

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 株式会社コミュニチュア

上場取引所 東大

コード番号 1932 URL <http://www.commuture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高江洲 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高橋 信敏

TEL 06-6446-3331

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	39,416	△9.4	1,154	△34.6	1,281	△31.7	608	△36.6
21年3月期第2四半期	43,508	—	1,764	—	1,876	—	959	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.62	—
21年3月期第2四半期	21.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	57,836	43,595	73.8	956.25
21年3月期	60,710	43,307	69.9	950.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 42,704百万円 21年3月期 42,437百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	9.00			
22年3月期 (予想)			—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△2.9	3,700	△16.3	4,000	△13.2	2,100	△10.8	47.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 44,915,329株 21年3月期 44,915,329株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 257,248株 21年3月期 248,052株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 44,663,174株 21年3月期第2四半期 44,694,835株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による景気対策の効果もあって、一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少にともない、雇用情勢の悪化や設備投資の減少などが続いており、景気は依然として厳しい状況で推移してきました。

情報通信分野では、次世代通信網のサービス拡大や地域経済活性化に向けた自治体による情報通信基盤の整備は着実な広がりを見せております。一方、個人消費の低迷や住宅建設の減少などにより、光ファイバー通信回線サービス及び携帯電話の契約純増数が伸び悩むなど、需要は低迷しておりました。また、通信事業者間の価格・サービス競争が展開されるなか、通信エンジニアリング業界に対しては、コストダウン要求が一層厳しくなってきました。

こうした状況のもと、当社グループでは、お客様である通信事業者のご要望にお応えするために、今年度を『コミュニティグループ改革元年』と位置づけて、「お客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「事業領域の拡大」を3本柱として、事業推進体制の再構築やグループ会社の再編、成長事業への要員のシフトならびに高度化・多様化する技術に対応するための技術者育成など、事業構造改革に積極的に取り組んできました。

連結業績につきましては、受注高は436億16百万円（前年同期比87.7%）、売上高は394億16百万円（前年同期比90.6%）となりました。

事業部門毎の売上高につきましては、次のとおりです。

#### ①NTT情報通信エンジニアリング事業

個人消費の低迷などにより、光ファイバー通信回線サービスの契約純増数が伸び悩み、222億87百万円（前年同期比95.8%）となりました。

#### ②通信ネットワークソリューション事業

景気後退による通信事業者や一般法人等の設備投資抑制などにより、140億79百万円（前年同期比81.7%）となりました。

#### ③総合設備エンジニアリング事業

通信基盤および電気設備関連売上の減少により、9億62百万円（前年同期比98.6%）となりました。

#### ④情報サービス事業等

ソフトウェアの販売増により、20億87百万円（前年同期比101.8%）となりました。

利益につきましては、経常利益は11億54百万円（前年同期比65.4%）、四半期純利益は6億8百万円（前年同期比63.4%）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は578億36百万円（前連結会計年度末607億10百万円）となりました。前連結会計年度末に集中して計上された受取手形及び売掛金が回収され減少した一方で、現金及び預金や仕掛品が増加しております。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は142億40百万円（前連結会計年度末174億2百万円）となりました。支払手形及び買掛金などが減少しております。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は435億95百万円（前連結会計年度末433億7百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における利益計上による増加の一方、配当金の支払いによる減少がありました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きは、企業収益の大幅な悪化による設備投資の減少と雇用情勢の悪化に加え、世界的な金融危機の余波と米国景気の下振れ懸念などにより、引き続き厳しい状況が予想されております。

情報通信分野では、個人消費の低迷、設備投資・住宅建設の減少の影響により、需要が低迷している一方で、政府より「i-Japan戦略2015」が発表され、デジタル基盤の拡大はもとより、地域の活性化や行政・医療・教育といった分野などへの情報通信技術の活用・充実に向けて、官民が一体となって取り組んでいく方針が示され、今後設備投資による需要の拡大が期待されております。

また、移動体通信においてもサービス・品質の向上に向けて、次世代技術導入への新たな設備投資が計画されており、事業者間のサービス競争がさらに展開されると思われます。

当社グループでは、これら多様化・高度化するサービスを提供する通信事業者のご要望にお応えするため、安全・品質の確保、納期短縮、コスト競争力の強化に努めてまいります。さらに、成長分野に要員をシフトし、高度

専門技術者の育成を積極的に行うなど、当社グループ全社をあげて事業構造改革を推進し、もって経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、個人消費の低迷や設備投資の減少などの影響が想定以上に大きく、受注高が低調でありましたので、売上高920億円（従来予想比△40億円・△4.2%）、営業利益37億円（従来予想比△8億円・△17.8%）、経常利益40億円（従来予想比△7億円・△14.9%）、当期純利益21億円（従来予想比△3億円・△12.5%）と予想しております。

#### 4. 『コミュニチュアグループ2012年ビジョン』

##### I. 現状と課題

当社グループを取巻く事業環境は、近年大きく変化しております。情報通信分野ではユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク（NGN）の着実な広がりとともに、そのサービスを支えるネットワークもIP化が急速に進展しております。

また、情報通信技術の進化とともにお客様の要望も高度化・多様化してきており、通信事業者間の熾烈な価格・サービス競争が展開されております。

特に当社グループの主要な事業分野であります、NTT情報通信エンジニアリング事業におきましては、個人消費の低迷を背景に光ファイバー通信回線サービスへの加入数が伸び悩み、工事が小規模化しているのに加えてコストダウン要求が一層厳しくなりつつありますが、この傾向は長期化し、当社グループの収益を圧迫するものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは業務運営体制を刷新して、工期の短縮と生産性の向上を図ると同時に、コスト競争力を強化するため、原点に立ち返った経営・管理ができる組織構造を目指し、本社の組織体制の見直しとグループ会社の再編を行うなど、抜本的な構造改革に積極的に取り組んでおります。これらの取組みは本年7月から開始しており、今年度においてグループをあげて推進することによって、その効果は来年度以降に顕在化するものと考えております。

このように当社を取巻く事業環境は大きな転換期にあります。当社グループは、情報通信エンジニアリング企業として、お客様の要望をしっかりと受け止め、安全と品質の確保を全てに優先させ、質の高いサービスを提供し、信頼されるパートナー会社であり続けることによって、次の時代に飛躍していくことを最大の経営課題と認識しています。このため、既存事業の持続的発展と事業領域の更なる拡大に向けた新たな成長戦略のもと、当社グループ一丸となって取り組んでいく必要があると考えております。

##### II. 『モバイル・ITエンジニアリング&サービス会社』を目指して

当社グループは、「NTT宅内周辺ビジネス」、「モバイルネットワーク事業」および「ITエンジニアリング事業」を新たな成長戦略の3本柱と位置づけて、『コミュニチュアグループ2012年ビジョン』を策定しました。

『コミュニチュアグループ2012年ビジョン』の数値目標（連結）

2012年度

○売上高	:	1,300億円
・NTT情報通信エンジニアリング事業		500億円
・モバイルネットワーク事業		300億円
・ITエンジニアリング事業		450億円
・総合設備エンジニアリング事業		50億円
○経常利益	:	50億円

##### III. 具体的な取組み

###### ・第一の柱：NTT情報通信エンジニアリング事業の売上高維持

次世代ネットワーク（NGN）の本格導入を契機に、光の特性を活かした多彩なサービス提供が可能となることから、宅内事業分野においては、デジタル情報家電を組み合わせた様々なホームネットワークが構成され、多様なサービスの拡大はもとより、故障修理や設備運営業務など新たなビジネスが展開されようとしております。

このような状況のもと、以下の取組みを実施し、「NTT宅内周辺ビジネス」を売上高100億円に伸ばすこと

により、漸減傾向にあるNTT情報通信エンジニアリング事業の売上高500億円を維持します。

- ・お客様に対するワンストップサービスの実現に向けて技術者の多能工化を図ります。
- ・通信機器販売、施工、保守を一元的に対応できる、万全なサポート体制を構築します。
- ・設備運營業務に対応したコールセンタを開設します。
- ・事業エリアの優位性を活かしたアップセル販売を推進します。

・第二の柱：モバイルネットワーク事業の売上高倍増

デジタルデバイドの解消や次世代高速無線技術（LTE、WiMAX）の導入による新たなサービスの開始に向けて、通信事業者の積極的な設備投資が計画されており、需要は拡大するものと思われます。より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められており、こうしたお客様の要望にお応えするため、以下の取組みを実施します。

- ・人的資源をモバイル事業へ大胆に流動し、モバイルエンジニアリング事業推進プロジェクトを設置して営業力や管理力および施工体制の強化を図ります。
- ・モバイル基地局建設から保守・保全・オペレーションまで全国規模でのトータルサポート体制を強化します。
- ・海外機器メーカーとの提携によって、今まで培った技術力・提案力を活かしたワンストップサービスを提供できる事業運営体制を構築します。

・第三の柱：ITエンジニアリング事業の飛躍的拡大

情報通信技術の発展は、ITサービス市場にとって大きな変革を起こそうとしております。

その変化の波は、IT製品ベンダー、ソフトウェアベンダー、通信事業者など多くの関係者を巻き込む大きな渦となりつつあります。地域活性化などへの情報通信技術の活用・充実に向けて、高度な技能を有する人材の必要性とともに、マネージド・サービスへの関心も高まっております。

これらの需要に柔軟に対応するため、以下の取組みを実施します。

- ・メーカーやベンダーとの提携による全国型オペレーション事業を推進します。
- ・M&Aを視野に入れて多角的なITソリューションを展開します。
- ・戦略的に高度IP技術者を育成します。
- ・事業ポートフォリオを強化し、既存事業の深耕とキャリア周辺ビジネスの開拓により安定成長を確保します。

## 5. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約（契約期間1年超かつ契約金額1億円以上）については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成（引渡）基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「保険返戻金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に18百万円含まれております。

6. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,280	12,900
受取手形及び売掛金	13,977	22,826
商品及び製品	22	48
仕掛品	7,872	4,664
原材料及び貯蔵品	372	350
その他	2,131	2,062
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	40,644	42,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,898	7,301
その他(純額)	4,705	4,938
有形固定資産合計	11,604	12,239
無形固定資産	569	619
投資その他の資産	5,018	5,020
固定資産合計	17,191	17,879
資産合計	57,836	60,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	9,622
未払法人税等	662	992
賞与引当金	1,403	1,534
その他の引当金	114	134
その他	1,586	1,665
流動負債合計	11,086	13,948
固定負債		
長期借入金	6	6
再評価に係る繰延税金負債	675	745
退職給付引当金	2,045	2,131
役員退職慰労引当金	287	420
その他	139	149
固定負債合計	3,154	3,454
負債合計	14,240	17,402

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	39,075	38,767
自己株式	△181	△175
株主資本合計	45,851	45,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△179
土地再評価差額金	△2,991	△2,889
為替換算調整勘定	△38	△42
評価・換算差額等合計	△3,146	△3,111
少数株主持分	891	870
純資産合計	43,595	43,307
負債純資産合計	57,836	60,710

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	43,508	39,416
売上原価	38,339	34,971
売上総利益	5,168	4,444
販売費及び一般管理費	3,404	3,290
営業利益	1,764	1,154
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	29	26
負ののれん償却額	32	8
持分法による投資利益	19	33
保険戻戻金	—	28
その他	44	33
営業外収益合計	130	135
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	6	1
その他	11	6
営業外費用合計	18	8
経常利益	1,876	1,281
特別利益		
固定資産売却益	—	276
その他	—	7
特別利益合計	—	284
特別損失		
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	84	31
特別退職金	5	13
事業構造改革費用	—	238
その他	—	2
特別損失合計	90	369
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,197
法人税等	793	543
少数株主利益	33	45
四半期純利益	959	608

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。